

(写)

令和6年11月1日

長野労働局長

三浦 栄一郎 殿

長野地方最低賃金審議会

会 長 倉崎 哲矢

長野県計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和6年8月21日付け長野労発基0821第2号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、専門部会を設置して慎重に審議を重ねた結果、別紙のとおり結論に達したので答申する。

令和 6 年 11 月 1 日

長野県計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業
最低賃金の改正決定に関する公益委員見解

当専門部会は、県下の標記業種における経済・雇用状況、賃金実態調査等の指標を参考とするとともに、労・使双方が慎重に審議を重ねてきたところである。

しかしながら、当専門部会は、労・使の意見がまとまらず、遺憾ながら結論を見出すことができなかった。

このため、令和 6 年度の標記最低賃金の改正決定について、これまでの審議を踏まえ、当専門部会の公益委員による見解を下記のとおり取りまとめた。

なお、公益委員としては、労・使双方とも公益委員見解を尊重し、全会一致での結審を期待する。

記

- 1 最低賃金額については、時間額を 49 円引き上げて 1,032 円とする。
- 2 適用使用者及び適用労働者の範囲並びに除外賃金は現行どおりとする。
- 3 発効日は、法定どおりとする。

別紙 2

長野県計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

1 適用する地域

長野県の区域

2 適用する使用者

前号の地域内で次に掲げるいずれかの産業を営む使用者

(1) 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業（測量機械器具製造業及び理化学機械器具製造業を除く。）

(2) 医療用機械器具・医療用品製造業

(3) 光学機械器具・レンズ製造業

(4) 電子部品・デバイス・電子回路製造業

(5) 電気機械器具製造業

(6) 情報通信機械器具製造業

(7) 時計・同部分品製造業

(8) 眼鏡製造業（枠を含む）

(9) (1)、(2)、(3)、(7)又は(8)に掲げる産業において管理、補助的経済活動を行う事業所

(10) 純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が(1)から(8)までに掲げる産業に分類されるものに限る。）

3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

(1) 18歳未満又は65歳以上の者

(2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの

(3) 次に掲げる業務（これらの業務のうち流れ作業の中で行う業務を除く。）に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業による選別、袋詰め、箱詰め又は包装の業務

ハ 手作業により又は手工具若しくは手持空圧・電動工具を使用して行う熟練を要しない部品の組立て又は加工の業務

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間1,032円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

法定どおり